09 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58-104216

(1) Int. Cl.³
D 01 F 6/62

識別記号

庁内整理番号 6768-4L **63公開 昭和58年(1983)6月21日**

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

②特

顧 昭56-200227

22出

顧 昭56(1981)12月14日

加発 明 者 吉本正人

茨木市耳原 3 丁目 9 番233号

⑩発 明 者 松井亨景

茨木市中津町12-3

①出 願 人 帝人株式会社

大阪市東区南本町1丁目11番地

仍代 理 人 弁理士 保高春一

). **(**\$

mo #01 ' #

4.発明の名称

ポリトリメチレンテレフタレート機能の製造 法

2.特許請求の範囲

繰り返し単位の 8.5 モル 8 以上がトリメテレンテレフタレート単位からなるポリメテレンテレフタレートを訪 8 速 2000 m/min 以上で常数訪糸して複型折率 4n が 0.035 以上の未延伸系を得、その未延伸系を 35 ~ 80 ℃ の範囲の温度に保つた子供ローラを用いて延伸することを特徴とするポリトリメテレンテレフタレート機能の製造法。 3 第明の詳報な戦明

本発明は、ポリトリメチレンテレフタレート継 継の製造法の改良に関し、静しくはポリトリメチ レンテレフタレート機能をラップ、毛羽、糸切れ 等の生じない安定した状態で製造し得る方法に関 する。

ポリエテレンテレフタレート戦難は現在合成戦 誰の中心的存在で、その製造法も多鉄に亘り枚挙 のいとまがない報である。また最近は、ポリプチ レンテレフタレート繊維も整々の用途に使用され て来ており、その製造法についても多く報告され ている。

一方、メチレン基の数でポリエテレンテレフタ レートとポリプテレンテレフタレートの中間に位 置するポリトリメチレンテレフタレートの機能に ついては、とれまで殆んど検討されていないのが 実状である。

ポリトリメテレンテレフタレート機能は、 伸長 弾性回復率がすぐれ、 ヤング率が低く、 染色性が 良好で、 化学的にも 安定しており、 安料用に 好適 な機能である。

しかしながら、トリメチレンテレフタレート機能は、通常の訪糸法では、未延伸糸の配向変及び結晶化変が振めて低く、かつ、ガラス転移温度もおでと低いので、原糸経時の影響が振めて大きく、例えば、未延伸糸の / 次降伏応力 , 自然延伸待率及び最大延伸倍率が時間のオーダーで変化するから、延伸操作が振めて健かしく、毛羽、ラップ。

特際昭58-104216(2)

糸切れが振めて多くなり、安定な製造が出来ない と云う問題がある。

そとで、本発明者等は、ポリトリノテレンテレフタレート職業を、毛羽、ラップ、糸切れ等を生せしめることなく、安定して製造する方法について鋭意研究し、本発明に到論したものである。

本発明は、繰り返し単位の 8.5 モル%以上がトリメテレンテレフタレート単位からなるポリメテレンテレフタレートを訪糸速度 2000 m/min 以上で溶散紡糸して複層折率 4n が 0,035 以上の未延伸糸を粉、その未延伸糸を 35~80 ℃の範囲の温度に保つた予熱ローラを用いて延伸することを特徴とするポリトリメテレンテレフタレート構成の製造法にある。

以下、本発明を辞組に説明する。

本発明におけるポリトリメチレンテレフタレートは、繰り返し単位の ss モル多以上がトリメチレンテレフタレート単位からなるものであれば、 パモル%の未満の第三成分を含んでいてもよい。 ポリトリメチレンテレフタレートは、テレフタ

総維の強度も低く複足できるものではない。逆に、 毎段粘度が / ・30 を離える場合は、溶酸粘度が高 過ぎるため、ギアポンプでの計量がスムーズに行 なわれなくなり、吐出不良等で紡糸性は低下する。 カセーとの無限性度 (n) は次の労働者に共づし

なお、この転戻粘度 (n) は次の定義式に基づいて求められる値である。

$$(\pi) = \lim_{0\to 0} \frac{1}{0} (\pi_T - 1)$$

定載式の ₹ は乾度 98 %以上のオルソクロルフェノールで溶解したポリトリメテレンテレフタレートの希釈溶液の粘度を関ー温度、同一単位で源定した上配溶剤自体の粘度で割つた値であり、相対粘度と称せられているものである。また C は、上配溶液 /00 ∞ 中のグラム単位による溶質重量値である。

上述のポリトリメチレンテレフタレートを溶散 紡糸する紡糸温度は 245 ~ 290 ℃、好ましくは 260 ~ 280 ℃が適当である。紡糸温度が 245 ℃未 隣の場合は、温度が低過ぎて安定した溶融状態に なり嫌く、得られた繊維も勤糸化して、満足し得

そして、以上のようなポリトリメチレンテレフタレートは、 振襲粘度 [*] が 0.50 ~ 1.20 、 好ましくは 0.65 ~ 1.10 のものが良い。 振襲粘度が 0.50 未満の場合は、ポリマーの溶散粘度が低す 8 るため、紡糸性が不安定となり、 又、 得られる

る独変、伸度を示さなくなる。また、紡糸温度が 290 でを触えると、熱分等が散しくなり好ましく ない。

本発明においては、紡糸速度を 2000 m/min 以上、好ましくは 2500 m/min 以上に設定する。紡糸速度が 2000 m/min 来講の場合は、得られた未延伸の配向度及び結晶化度が低めて低くて不安定な状態にあり、延伸操作が円滑に行なわれない。 すなかあい 紡糸速度が 2000 m/min 未満であると、未延伸糸の配向度を示す機能が率 4n が 0.033 未満となり、結晶化度 X 0/0 % 未満となつで、しかもポリマーのガラス転移 選度がおおつて、ためためにポリマーのおうス転移 選度がおおつて、そのために北低伸糸の経時を化がある。従行する。従行な性質を有するポリトリメテレンテレフタレート機能を得る事は困難である。

なお、複配折率は、通常用いられている光学顕 数鏡とコンペンセーターの系で繊維の閲覧に観察 される個光のリターデーションから求められる値で

持原昭58-104216 (3)

あり、結晶化度は、 X 兼に垂直な平面内に飲料を回転して得られる干渉強度曲線と、子午方向の干渉の谷を結んだ非晶質域にもとづく干渉曲線の差から結晶にもとづく干渉強度の租分値を求め(20 = 10 ~ 10 °)、非干渉散乱補正後の全面積に対する比で求めた値である。

新糸したポリトリメチレンテレートを 作化おいては、発伸に大きくが を発明においた延伸系のでのでのでのでのでのでのが を発明においては、35~での範囲、好きとして を発明においては、35~での範囲、好きとして を発明においては、35~でのを を発明においては、35~でのを を発明においては、35~でのを を発明においては、35~でのを を発明した。 を発明に、 を発明した。 を発明 が考えられる。また、子熱ローラの選定が30℃ を結えると、延伸時に来が子熱ローラに極いた地 を付きやすくなつて、延伸性が低いでする。が他とのでは、子能選定が高速ぎるのでで、が伸り リメテレンテレフタレートが結晶が低して延伸とが低下するか、あるいは、分子運動が厳しとが考えられる。延伸子熱ローラの温度以外の低伸操作を通用できる。

以下、本発明を実施例に基づいて観明する。(実施例-1)

等られた未延伸糸について、前記の方法にて、 製品折率、結晶化変を拠定したところ。

In = 0.075 . Xo = 30 %

と、充分に配向し、結晶化も進んでいた。次いで、 該未整律系を 40 ℃に加熱した直径 90 mmの加熱ロ ーラに 8 回ターンさせ、延伸倍率 1・2 s 、延伸速 度 500 m/min で延伸し、7 s デニール 34 フイラメ ントの延伸系を得た。延伸状況は極めて良好であ り、 12 無の同時の延伸でラップ・新糸及び毛羽の 発生はなかつた。

また、未延伸糸を返還おり、湿度40%の条件下にお時間放置して、その後に延伸しても延伸性は低下したかつた。

得られた延伸系は繊維強度 3.3 9/d , 伸度 3 % . /d 5 伸長時の弾性回復率が 95 % と、すぐれた物 性値を示した。

この延伸系に仮数加工を施したが、断糸が殆ん どなく、加工状況は良好であつた。

(比較例)

実施例 1 と同じポリトリメチレンテレフタレートを吐出量 24.5 9/min 、紡糸速度 /200 m/min にした他は実施例 1 と同じ条件で紡糸して、 /98 デニール 36 フィラメントの未延伸糸を得た。得

られた未延伸系について、被屈接率,結晶化度を 確定したとこう

An = 0.0/0

Xc < 10% (選定不能)

と、ほとんど配向,結晶化が進んでいない。

次いで、この来延伸来を 40 ℃ に加熱した直径 70 mmの加熱ローラに 8 回ターンさせ、 延 伸 倍 率 2.45、 延伸速度 500 m/min で延伸し、 75 デニール 34 フィラメントの延伸来を得た。延伸状況は、 転めて不良であり、 /2 艦を同時に延伸した場合、全艦ラップ、 毛羽が発生した。

得られた無伸糸の物性は、強度 3.2 8/d 伸度の %であつた。との無伸糸は、パーン 全体に毛羽が 発生しているので、仮数加工すると、毛羽、斯糸 が多発し、良好な加工糸を得ることのできないも のであつた。

一方、上記未延伸糸を、室温 20℃、 温度 40%の 条件下で、 4 時間放棄した後、上記と同様の条件 により延伸したところ、ラップ、 糸切れが多発し

特開昭58-104216 (4)

て、 延伸糸を採取するととは殆んど不可能であった。

(実施例-2)

実施例-1の方法で得られた米延伸糸を、子然ローラ温度が30℃、60℃、83℃の3条件について、実施例1と同様の要似により延伸倍率/..23、延伸速度 500 m/min で延伸した。延伸状況及び得られた延伸値の物性は下衷の通りであつた。

加齢ローラ	延 伸 状 拀		延伸系動性	
温度(℃)	加熱ローラ擔付き	ラップ	独皮(9/d)	伸度例
30	0	×	2.7	32
40	0	O	3.3	37
8.5	×	Δ	3.0	3€

表中の加熱ローラ機付きは加熱ローラに未延伸糸が幾付いて断系する頻度を示しており、×は5~20分に1回断系した頻度の高い結果、○は幾付き、したがつて断系が殆んどなかつた結果を示している。またラップは加熱ローラとの間で延伸ロ

ーラへの機能の施付きを示しており、×はラップの発生が10~13分に1回と非常に多かつた結果、 △は13~30分に1回と有多かつた結果、○はラップの発生が殆んどなく、安定に延伸が行われて、 延伸来1時の完全巻取り採取が可能であつた結果 を示している。

表の結果から明らかなように、ポリトリメチレンテレフタレート機能の延伸においては延伸予級ローラすなわち、加級ローラの温度の影響が大きく、加級ローラ温度を3℃~80℃、好きしくはめて~70℃の範囲にして延伸するならば、優れた物性値を有する延伸来を、糸切れ、毛羽発生の少ない、安定した状態で製造することができる。

等胜出職人 帝人株式会社

代理人 身理士 保 高 審